学費その問題と闘い　第1回

学費闘争、それは学園闘争の花であった。戦後の学生運動の中で最も学生の利害に結びついた経済闘争として、幾多の学園で繰り返し闘われてきた。だが、学生の側が勝利した例は数えるほどもない。大学経営者にとっても、経営利潤をかけた闘いであるからだ。まして学生にとって闘いであるならば、経営者にとっても経営の死活をかけた闘いであるのが〝学費値上げ〟である。

すでに報道されているように本年度学費値上げ率と、表人当局は全面的値上げを避け、値上げを受験料だけに限ったことにより最初の山場を越した。山場を越したというのも、十二月中旬値上げ発表を見越して闘いを組織してきた学生に対して、当局は肩すかしと問題のすり変えで対応してきたからだ。

この十四日に大学当局の発表した「お知らせ」では「昭和四十七年度入学学生の学費改訂は、なお一層の検討を必要とするので、これを見送ることにしました」と述べ、あたかも一切の値上げを中止したかのように宣伝している。だが実際には、六〇%の受験料値上げを同時に決めたのだ。すでに学費値上げを正式発表している早稲田、上智、青山学院、東京理科大などの大手私大と同一歩調をとらなかったのは、一つには法人評議員の改選を前にして、穏健な内部派閥政治の中で調整がうまくゆかなかったという点がある。そしてもう一つは、明らかに反闘争の盛り上がりを意識したものであったろう。

反対闘争の昂揚に肩すかしをくわせたという点では、当局のもくろみはある程度成功したかもしれない。しかし、現在の ひっ迫した本学の財政の中では、値上げの「見送り」は単に「短期決戦」を避けたにすぎず、授業料、入学金の値上げは既定の方向と見るべきだろう。大学当局は時期をのばしているにすぎないのだ。

本学においては、前回の学費値上げ（四十年値上げ発表）に際して一明大学費闘争」として学生運動史上に残る闘いが組まれた。それは「早大学費闘争」（四十年値上げ発表）・「中大学費闘争」（四十二年値上げ発表）の間にあって、当時の「三派全学連」の結成と相まって、その支援のもとに闘われた。後の「全共闘」の萌芽的闘争形態をもつ学園闘争の一つとも言われる。だが、明大学費闘争の真骨頂はあまりにもあっけなく、陰湿なものであった。六十日以上にわたって闘い取られていったバリケードストライキも、「全学闘」執行部のいわゆる〝ボス交〟の中であっけなく崩れ去っていった。

現在本学においては、学費値上げの一部として行われる受験料値上げに対して反対闘争が組まれようとしている。しかし、いまだ闘争の大衆的基盤、値上げ問題に対する論理性は充分ではない。本紙編集部では、シリーズとして本学の財政問題、四十一年明大学費闘争の状況を追う中から、学費問題の本質に迫ってゆきたいと考える。

本年度末で三八億の負債
ひっ迫した本学財政
当局資料、受験・値上げを暗示

経常部収支委員会の構成案作りが出されたのは本年九月である。この中では増え続ける経常収支額の圧迫状態の解決策がいくつか示されている。そして、最も合理的、妥当なイニシアティブにもとづいた経常収支構造にはほど遠い、小手先だけの増収策ばかりである。昭和四十三年度の帰属収入に対する学費の値上げが繰り返されてきた。そして、最も合理的、妥当な休日の増収方法として入学試験の導入が提案されている。これまで毎年、新入生の授業料、入学金の増収分に加えて、さらに本年度の帰属収入も、四十六年度以降、受験